

PISA対応の討議力養成プログラムの開発

—日本における国際先端の教養教育の実現—

取組の概要

東京大学教養学部プロジェクト「PISA対応の討議力養成プログラムの開発」は、他者と討論する力(=討議力)を教養学部前期課程の学生に養成することを目的とします。

この事業は、文部科学省の補助事業である「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」として平成20年に採択されました(取組年度:平成20年~22年)。



従来の教育の概念 = 既存の知識を与える・得る



- 得た知識をもとに自分の考えを組み立て、表現 ← 国際化にも対応
- 他者との意見交換を通じ、多角的な視角・より深い理解・新しい知の創出

OECDがPISA(学習到達度調査)やDeSeCo(コンピテンシーの定義と選択)プロジェクトを通じて示したように、国際化や高度情報化が進行した現代社会においては、単に知識を身に付けるだけでなく、それを能動的に用い、他者とコミュニケーションをとるといった能力が重要となっています。

しかし、2008年と2009年の3月に教養学部が実施した、教養課程を修了した学生に対する「教養教育の達成度についての調査」では、「他者と討論する力」が「身についた」と答えた学生の割合が、「学問的知識」「論理的・分析的に考える力」などの他のコンピテンシーに比べて著しく低い結果となりました。

本取組では、学生の討議力を養成するための手法を、既存の授業に組み込めるモジュールのかたちで開発し、それらを埋め込んだ授業を教養学部で展開します。これによって討議力を備えた「市民的エリート」たる人材養成機能の強化を図ることを目指しています。

討論を組み入れた授業の効果

授業に討論を組み入れることで、

- ◆ 学習意欲の喚起
- ◆ 学習内容の定着
- ◆ 分析的な思考力の向上
- ◆ 言語スキル、プレゼンテーション・スキルの向上
- ◆ 他者との意見交換・自己の考えの相対化を通じた理解の深まり
- ◆ 学生間の共同体意識の醸成

などのさまざまな効果が期待できます。



東京大学教養学部の他の教育プログラムとの連携

討議力養成プログラムにおいては、これまで東京大学教養学部が取り組んできた、「国際連携による学部初年次教育のモデル実現」(大学教育の国際化推進プログラム)、「ICTを活用した新たな教養教育の実現」(平成19年度現代GP)、「英語アカデミック・ライティング(ALESS)」などのプログラムと連携しつつ、よりよい教養教育のモデル構築をはかります。

ICTを活用した新たな教養教育の実現(現代GP)

ーアクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築ー

本取組ではICTを活用した「アクティブラーニング」、すなわち、学生が能動的に、現象・データ・情報・映像などの知識のインプットに対して、読解・作文・討論・問題解決などを通じて分析・統合・評価・意志決定を行い、その成果を組織化しアウトプットするような活動を導入した教養教育の授業モデル構築を行います。

ALESS (理科生のための英語アカデミック・ライティング)

ALESSは、東京大学教養学部理科各類1年生の必修授業である、英語アカデミック・ライティングのプログラムです。科学論文を英語で作成する能力をつけることを目的としています。学生は、少人数のクラスで学術論文の構造や論理的表現を学び、自ら短い研究論文を書いて、プレゼンテーションや質疑応答を行います。

討議力養成のための手法(モジュール)の例

グループ・ディスカッション



学生が小グループに分かれ、課題文献やトピックについて議論を行う。

授業での実践例

- ・学生が各自で行った調査内容を6名ほどの小グループ内で発表し、今後どのように調査を進めていくとよいかを話し合う。
- ・クラス全体に向けてのプレゼンテーションを聞いた後、小グループに分かれてその内容についてディスカッションする。
- ・講義中に出された問題について、3名ほどのグループに分かれて話し合う。

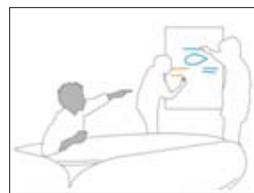
パーソナル・レスポンス・システム(クリッカー)の活用



解答が瞬時にグラフで表示される機器を用い、学生の理解度を確認したり、議論の糸口としたりする。

実践例:授業内容に関する問題を出し、理解度を確認する。学生によるプレゼンテーションの評価をする。政治的な問題について、匿名でミニ世論調査を行う。

ピア・レビュー



報告・レポートなどを学生が相互に添削することで、互いに学び合う。

実践例:英語のライティングの授業で、学生がそれぞれ書いてきたものを添削しあう。課題論文の内容を各自がレジюмеにまとめたものを見せ合って、よいレジюмеとは何かを話し合う。

環境整備 — 討議に適した教室

討議力養成に適したモデル教室を設け、移動の容易な椅子・机や、組み合わせ式ホワイトボードを導入して、実験的な授業を行うことで、討議に適した教室環境のあり方を検討します。



海外の先端的な取り組みから学ぶために、2009年1月に米ハーバード大、9月にカリフォルニア大バークレー校・スタンフォード大・南カリフォルニア大にて研修を実施しました。

事業の紹介記事

東京大学が学生の討議力養成に本腰を入れる。

旧制第一高等学校本館で、国の登録有形文化財の東大教養学部1号館(東京・駒場)。駒場キャンパスのシンボルにもなっているこの歴史的な建物で、入試の合間を縫って六つの教室が改装された。ほかの教室は教卓に向かって50人分の机とイスが並び、壁には小ぶりのホワイトボードがあり、机をグループ単位で並べ替えた時に使う。暖色系の方が議論が弾むと、いすはオレンジ色、机も明るいクリーム色。録画装置も備えた。部屋の狙いは東大生の討議力向上だ。教養学部では新年度から、討議を主体とした授業を全学生が学期に一度は経験できる体制を取る。2学年約6000人が学ぶ駒場キャンパスでは、1学期の授業が約



大学の實力

教育ルネサンス No.1034

学士力 7

教室改装、討議の場に

1200コマにもなるだけに、学期に1度といっても大がかりな取り組みになる。「討議させる授業に自覚的に取り組んでもらうため、この教室を使ってみませんか」と働きかけもしたい。場を変

えることで、駒場の先生たちの意識をからめ手から変えたい」と教養学部付属教養教育開発機構の山本泰教授(58)。

新しい教室では原則として授業見学を認めるという方法も考えられるという。

*

背景には昨年3月、700人近い教養学部の2年生が答えた「教養教育の達成度調査」がある。「学問的知識」「論理的・分析的に考える力」「知識や考えを表現する力」「他者と討論する力」など6項目が身についたかを聞くこと、討

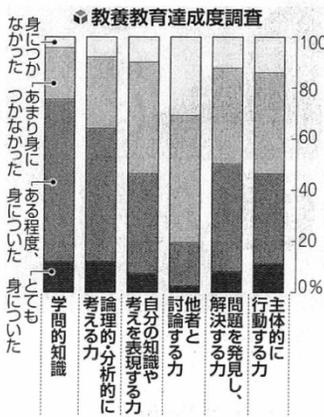
論する力」だけが2割に届かなかった。他の5項目は少なくとも5割近く、「学問的知識」は7割を超えた。

「討議力は、何かを勉強する過程で身につけるハイレベルの力だが、これまで低いとは思わなかった。本来、大学教員と学生が対等に議論して新しい知を作り出す場だ(山本教授)



改装された教室。後方には取り外し可能なホワイトボードがある(杉本昌大撮影)

●教養教育達成度調査



2月半ばには学生を集めた模擬授業も試みた。ミラリングと呼ばれる討議力養成の手法も体験させた。1人が報告した内容を、もう1人が再説明することで、ずれを観察し、表現力や聞く力を養う。参加者に聞いても、討議する授業の経験の有無に大差があった。今回の取り組みで「身についた」を5割程度に引き上げるのが目標となる。

* 駒場キャンパスには2007年、最先端のハイテク設備を備えた教室KALS(駒場アクティブラーニングスタジオ)もできている。例えば、英語の論文の書き方を学ぶ授業では、学生が書く英語の文章を、教員が同時進行でスクリーン上に引き出して添削するといったこともできる。文字通り、学生を能動的に授業にかかわらせる場だ。教室を変えることで教育を変えよう。小中学校などですでに取り組まれてきたことが、最高学府でも動き出した(中西茂)

ご意見は〒100-8055読売新聞東京本社教育取材班へ。ファクス03・3217・9908、メールkyouiku@yomiuri.com